

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第152期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 関東天然瓦斯開発株式会社

【英訳名】 Kanto Natural Gas Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶田 直

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地  
(注) 平成26年1月6日より、本店所在地を変更しております。

【電話番号】 0475-23-1313(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループマネージャー 堀 沢 栄

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 0475-23-1313(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部総務グループマネージャー 堀 沢 栄

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	51,442,878	57,245,766	68,129,158	79,008,670	80,415,320
経常利益 (千円)	3,890,495	3,614,171	3,693,072	4,800,963	5,573,306
当期純利益 (千円)	1,490,209	1,823,005	1,796,020	2,174,970	2,679,893
包括利益 (千円)			1,810,229	3,690,363	4,937,267
純資産額 (千円)	58,185,961	59,090,557	60,239,867	63,404,807	66,817,987
総資産額 (千円)	73,639,348	74,991,507	77,490,425	81,116,797	85,483,674
1株当たり純資産額 (円)	1,002.44	1,038.03	1,053.20	1,103.19	1,116.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.87	37.60	37.35	45.16	55.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.64	36.99	36.33	43.55	53.42
自己資本比率 (%)	67.1	66.6	65.4	65.6	65.4
自己資本利益率 (%)	3.0	3.7	3.6	4.2	4.9
株価収益率 (倍)	16.2	11.6	10.3	10.4	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,560,187	6,934,949	5,183,043	7,161,078	6,845,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,336,338	4,870,654	788,523	4,850,420	2,992,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,192	1,218,998	715,706	641,107	769,286
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,966,182	11,785,698	15,635,092	17,308,504	20,518,876
従業員数 (名)	543	536	548	560	575

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	14,122,683	13,998,899	14,127,423	15,248,368	16,394,250
経常利益 (千円)	1,934,415	1,459,604	1,355,222	1,888,988	2,612,825
当期純利益 (千円)	719,632	991,285	877,290	1,122,412	1,595,660
資本金 (千円)	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185	7,902,185
発行済株式総数 (株)	60,996,473	60,996,473	60,996,473	60,996,473	50,022,469
純資産額 (千円)	38,204,328	37,895,352	37,688,172	39,104,518	41,280,210
総資産額 (千円)	44,747,701	44,394,144	43,962,028	45,774,682	49,744,405
1株当たり純資産額 (円)	745.36	756.98	752.63	780.62	824.11
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	11.00	12.00	12.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.88	19.66	17.54	22.43	31.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.88	19.64	17.51	22.39	31.82
自己資本比率 (%)	85.4	85.3	85.6	85.3	82.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.6	2.3	2.9	4.0
株価収益率 (倍)	34.8	22.3	21.9	21.0	22.2
配当性向 (%)	72.0	61.0	62.7	53.5	37.6
従業員数 (名)	151	152	160	163	164

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第149期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円が含まれております。

3 第150期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

4 第151期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

## 2 【沿革】

大正6年5月	朝日興業(株)として設立。
大正11年6月	社名を朝日(株)に変更。
大正13年4月	社名を(株)於菟商会に変更。
昭和6年5月	社名を大多喜天然瓦斯(株)に変更し、天然ガス事業に進出。
昭和10年11月	千葉県茂原市に鉱業所を開設し、天然ガス開発の中心を千葉県大多喜町より同市に移す。
昭和12年6月	子会社、天然瓦斯化学工業(株)(昭和26年5月解散)を設立し、ヨード事業を行う。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和24年9月	千葉天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和9年1月設立)を吸収合併し、都市ガス供給事業に進出。
昭和32年1月	社名を関東天然瓦斯開発(株)に変更。  ガス事業法に基づくガス販売業務その他営業の一部を新設の大多喜天然瓦斯(株)(当社の子会社、昭和31年8月大天瓦斯販売(株)として設立、平成4年1月1日大多喜ガス(株)に社名変更)に譲渡。
昭和44年7月	新たにヨード工場を建設し、ヨードの製造、販売を本格化。
昭和45年12月	子会社、オータキ産業(株)を設立。
昭和46年1月	大多喜天然瓦斯(株)(現・大多喜ガス(株))の圧縮天然ガス及びLPGの供給販売事業をオータキ産業(株)に譲渡。
昭和49年7月	建設業に進出。
昭和51年7月	子会社、関東建設(株)を設立し、建設業等営業の一部を譲渡。
昭和58年10月	子会社、開発興産(株)を設立し、リース業等を行う。(平成23年4月当社と合併し解散。)
昭和59年1月	子会社、ガス開発コンサルタント(株)を設立。(平成7年3月関東建設(株)開発部と事業統合し、(株)テクノアースに社名変更。地質・地下水汚染調査事業に進出。平成25年1月関東建設(株)と合併し解散。)
昭和59年7月	東京証券取引所市場第一部に株式の上場指定替え。
昭和60年8月	子会社、KNG AMERICA, INC.を設立し、米国内における石油・ガス開発事業を行う。
昭和61年12月	子会社、(株)房総コンピューターサービスを設立し、情報処理サービス業を行う。
平成8年9月	大多喜ガス(株)が、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成18年9月	さく井工事を行う(株)上総ボーリングを子会社化。
平成19年1月	ガス設備の設計等を行う(株)新栄エンジニアを子会社化。
平成19年4月	天然ガス・ヨード事業を行う日本天然ガス(株)を子会社化。
平成25年12月	東京証券取引所における株式の上場を廃止。
平成26年1月	大多喜ガス(株)と共同して、両社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ(株)を設立し、東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社 8 社（連結子会社 5 社、非連結子会社 3 社）ならびに関連会社 1 社（平成25年12月31日現在）で構成されております。主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

なお、持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業㈱は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

#### (1) ガス事業

当事業には、当社および連結子会社 3 社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、日本天然ガス㈱）他が関わっており、天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、圧縮天然ガスおよびLPGの販売を行っております。

当社は、自ら採取した天然ガスおよび日本天然ガス㈱他から仕入れたガスを、主に都市ガス用として大多喜ガス㈱や当社の主要株主である京葉瓦斯㈱他に販売しております。

また、大多喜ガス㈱は、当社他から仕入れたガスを、都市ガス等として販売しており、オータキ産業㈱は、当社から仕入れた天然ガスを圧縮ガスにして販売する一方、LPGを外部より仕入れて販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、自ら採取した天然ガスを当社他に販売しております。

#### (2) ヨード・かん水事業

当事業には、当社および連結子会社 1 社（日本天然ガス㈱）が関わっており、ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

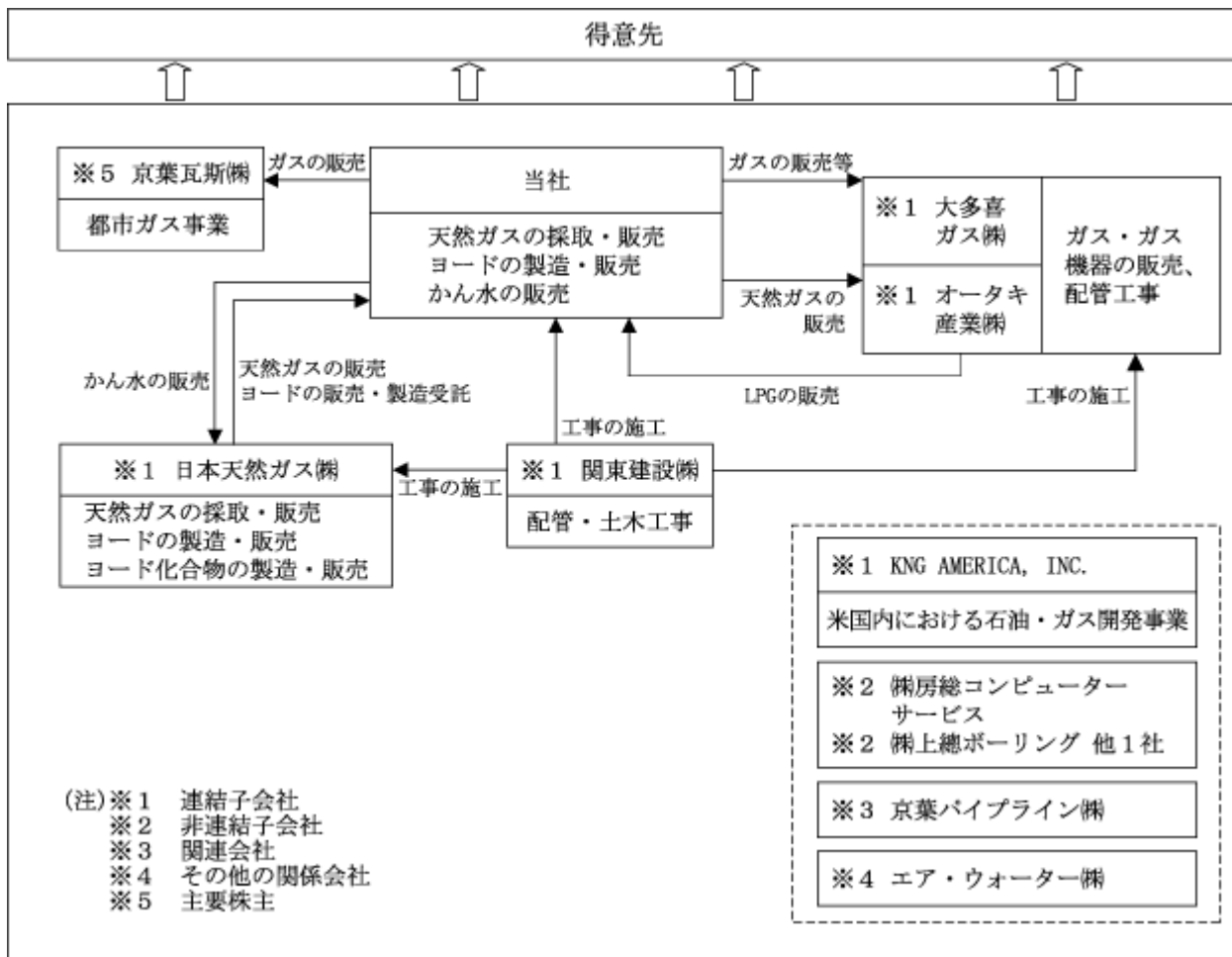
当社は、自ら製造したヨードおよび日本天然ガス㈱他より仕入れたヨードを、工業用、医薬品用等として販売しております。さらに当社は、日本天然ガス㈱にヨードの製造委託を行っているほか、ヨード製造のための原料等として、日本天然ガス㈱他にかん水を販売しております。

なお、日本天然ガス㈱は、当社からのヨードの製造受託に加え、自ら製造したヨードおよびヨード化合物の販売を行っております。

#### (3) その他

その他の事業には、連結子会社 4 社（関東建設㈱、大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、KNG AMERICA, INC.）他が関わっており、関東建設㈱が土木工事および配管工事等を、大多喜ガス㈱およびオータキ産業㈱がガス機器の販売およびガスの販売に伴う配管工事等を、KNG AMERICA, INC. が米国内における石油・ガス開発事業への参加を行っております。また、非連結子会社 3 社が坑井の掘さく工事、情報処理サービス、ガス設備の設計等を行っており、当社は業務の一部を委託しております。

これら事業の系統図は次のとおりであります。



(注)上記は平成25年12月31日現在の状況です。

## 4 【関係会社の状況】

平成25年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大多喜ガス㈱ (注)3,4,5	千葉県茂原市	2,244,000	ガス事業 その他	63.5 <0.5>		1 営業上の取引 当社は同社にガスの販売等を行っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。 3 役員の兼任 3名。
オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	ガス事業 その他	100.0 <100.0>		1 営業上の取引 当社は同社に天然ガスを販売する一方、同社からLPGを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地及び社宅等を賃貸しております。
関東建設㈱	千葉県茂原市	70,000	その他	100.0		1 営業上の取引 同社は当社の管工事等を請負っております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地、事務所及び社宅等を賃貸しております。
日本天然ガス㈱ (注)3	東京都中央区	300,000	ガス事業 ヨード・かん水 事業	51.7		1 営業上の取引 当社は同社にヨードの製造委託とかん水の販売を行う一方、同社から天然ガス及びヨードを仕入れております。 2 設備の賃貸借 当社は同社に事業用地を賃貸しております。 3 資金の貸付 当社は同社に資金を貸付けております。 4 役員の兼任 2名。
KNG AMERICA, INC.	米国ユタ州 ソルトレイク シティ	1,001 千USドル	その他	100.0		1 営業上の取引 当社は同社から対外交渉、税務会計、財務、法務等の業務を受託しております。
(その他の関係会社) エア・ウォーター㈱ (注)4	大阪市中央区	33,263,953	産業ガス・ケミカル 関連事業 その他		18.3	1 営業上の取引 当社は同社にヨードの販売等を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、原則として、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の&lt; &gt;内は、間接所有割合であり、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業㈱は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	403
ヨード・かん水事業	54
その他	61
全社(共通)	57
合計	575

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164	45.0	19.8	7,805,210

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	131
ヨード・かん水事業	3
その他	
全社(共通)	30
合計	164

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、税込で賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の従業員及び関東建設(株)への出向者、並びに大多喜ガス(株)の従業員及びオータキ産業(株)・(株)房総コンピューターサービスへの出向者で結成された関東天然瓦斯開発労働組合があり、全国ガス労働組合連合会に加盟しております。平成25年12月31日現在の組合員数は269名であります。

また、日本天然ガス(株)の従業員で結成された日本天然ガス労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成25年12月31日現在の組合員数は43名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクもありましたが、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安や株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度においては、ガス事業の売上高は前連結会計年度並だったものの、ヨード・かん水事業における販売価格が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%増の804億1500万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ16.1%増の55億7300万円、当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.2%増の26億7900万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

#### <ガス事業>

発電用途でのガス販売の減少はあったものの、輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の上昇等により、売上高は前連結会計年度並の719億5300万円となりました。また、営業利益は、子会社における料金・保安システムの更新に伴う費用の増加等により、前連結会計年度に比べ6.4%減の41億6100万円となりました。

#### <ヨード・かん水事業>

為替が円安方向で推移したことや、旺盛な需要を受けてヨードの販売価格が上昇したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ32.1%増の52億9900万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ79.5%増の26億9000万円となりました。

#### <その他>

建設事業の売上高が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の31億6200万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ33.0%増の3億1700万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

#### <現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ18.5%増加し、205億1800万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、68億4500万円の収入(前連結会計年度は71億6100万円の収入)となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、ガスの生産・輸送設備等への投資等により、29億9200万円の支出(前連結会計年度は48億5000万円の支出)となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、7億6900万円の支出(前連結会計年度は6億4100万円の支出)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	8,047,960	+0.8
ヨード・かん水事業	4,557,088	+35.4
合計	12,605,049	+11.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 「ヨード・かん水事業」に含まれているかん水の生産高については、販売用だけでなく、原料用のものを含んでおります。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループの主たる事業であるガス事業においては、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	71,953,017	+0.1
ヨード・かん水事業	5,299,681	+32.1
その他	3,162,621	+1.5
合計	80,415,320	+1.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
五井コストエナジー(株)	10,753,039	13.6	12,718,873	15.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは平成23年度からの5ヵ年を対象とした中期経営計画の達成に向け、以下の施策に取り組んでおります。

現在のエネルギーを取り巻く環境といたしまして、東日本大震災および原子力発電所事故を契機に、エネルギーの安全性、安定性確保および環境への適合が重要視されるなか、他の化石燃料に比べて環境負荷の小さい天然ガスの重要性は非常に高いものとなっております。

また、シェール革命等により各分野での天然ガスシフトが進行しつつある中、天然ガスは今後ますますその役割を拡大していくものと予想されています。

こうした状況下で、天然ガスを供給する当社グループといたしましては、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、国産天然ガスの供給安定性や低炭素社会実現への貢献につながる環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して掘削を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業をはじめとしたその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会をはじめとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となりました。今後は、新たなグループ体制の下でこれらの課題に取り組み、更なる発展を目指して全力を傾注してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給およびヨードの製造への支障や、設備復旧等にかかる費用のほか、信用失墜や損害賠償等が発生する可能性があります。

一方、調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、ガス・ヨードの調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

##### 経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、建設受注や機器販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量、建設受注、機器販売等が減少する可能性があります。

##### 天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房および給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

##### 需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費の増加の影響を受けて、利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

##### ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

##### 法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法および鉱山保安法、ガス事業法その他法令にしたがって事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

#### 環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産およびヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

#### 海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

#### 資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生し、当社の業績および財政状態が悪化する可能性があります。

#### コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償等が生じる可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月6日をもって、大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立することに合意し、経営統合するための「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、上記決議のその後の進展及び詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心として、次のとおり実施いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億38百万円であります。

#### (1) ガス事業

環境に配慮した水溶性天然ガス適正採取技術の研究を行うほか、生産効率化・増産のための研究等を実施しております。

#### (2) ヨード・かん水事業

ヨードの特性を生かした新規利用分野の開拓や、かん水含有物質の研究及び製造過程における環境対策のための研究等を実施しております。

#### (3) その他

新規事業の開拓を図るための研究開発等を実施しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### <売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%増の804億15百万円となりました。

これは、ガス事業の売上高は前連結会計年度並だったものの、ヨード・かん水事業における販売価格が上昇したこと等により、ヨード・かん水事業の売上高が増加したこと等によるものであります。

#### <営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ15.6%増の46億75百万円となりました。

これは、為替が円安方向で推移したことや、ヨードの販売価格が上昇したこと等によるヨード・かん水事業の営業利益が増加したこと等によるものであります。

#### <経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ16.1%増の55億73百万円となりました。

これは、営業利益の増加に加えて、受取利息の増加等により営業外収益が増加したこと等によるものであります。

#### <当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ23.2%増の26億79百万円となりました。

これは、経常利益の増加に加えて、特別利益が増加したこと等によるものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### <資産合計>

流動資産は、有価証券や受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11.5%増の335億8百万円となりました。また、固定資産は、建設仮勘定や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1.8%増の519億74百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増の854億83百万円となりました。

#### <負債合計>

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.1%増の116億23百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ7.6%増の70億42百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%増の186億65百万円となりました。

#### <純資産合計>

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ5.4%増の668億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

<現金及び現金同等物の期末残高>

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ18.5%増加し、205億18百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ4.4%減の68億45百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加や無形固定資産の取得による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ38.3%減の29億92百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少や配当金支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ20.0%増の7億69百万円の支出となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額40億88百万円であり、主にガス事業及びヨード・かん水事業に関するものを中心に実施し、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、横芝代替井開発計画等に投資いたしました。また、ガス供給体制の強化を図るため、パイプラインの整備等に投資したほか、料金・保安システムの更新等に投資いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井		合計
本社 (東京都中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	659 (84) [84]	31,082		13,417		45,158	13
茂原鉱業所 (千葉県茂原市)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	3,280,672 (250,107) <24,607> [19,214]	4,636,958	4,671,816	79,201	517,103	13,185,751	151

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 土地の表示は、共有地を除いております。  
 3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[ ]内は、貸与面積で内数であります。  
 4 茂原鉱業所管轄の土地、建物及び構築物には、福利厚生施設が含まれております。  
 5 上記の設備のほかに、神奈川県横浜市に信託土地として1,535㎡(簿価5,214千円)、信託建物及び信託構築物(簿価257,585千円)があります。



## (2) 国内子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	導管	ガス メーター	その他	合計	
大多喜ガス(株)	供給区域全域	ガス事業	供給設備	1,644,316 (51,013) [842]	48,645	1,068,046	5,291,460	57,664	64,652	8,174,785	
	本社 (千葉県 茂原市)	ガス事業 その他	業務設備	61,491 (1,058)	473,488	12,719			68,343	616,042	105
	千葉事務所 (千葉県千葉 市)	ガス事業 その他	業務設備	467,665 (4,347)	599,128	121			73,254	1,140,169	69

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置及び 車両・運搬具	工具器具 及び備品	坑井	合計		
日本天然ガス(株)	本社 (東京都 中央区)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	営業及び 一般管理	( )	2,616		2,290			4,907	5
	千葉工場 (千葉県 長生郡)	ガス事業 ヨード・ かん水事業 全社(共通)	生産及び 製造	1,056,275 (116,720) <20,314>	469,579	1,661,273	47,542	78,888	3,313,558	68	

- (注) 1 業務設備は、主要な事業所について記載しております。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
3 「土地」の欄の< >内は、借用面積で外数、[ ]内は、貸与面積で内数であります。

その他の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

在外の連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

## (4) 採掘鉱区及び可採埋蔵量

平成25年12月31日現在

会社名	採掘鉱区		可採埋蔵量(m <sup>3</sup> )
	鉱区数	面積(アール)	
提出会社	301	6,950,226	99,809 × 10 <sup>6</sup>
日本天然ガス(株)	30	675,614	6,095 × 10 <sup>6</sup>

- (注) 1 上記の鉱区は、全て千葉県内に所在しております。  
2 可採埋蔵量は、JIS(M-1006-1992)の容積法に基づき算定しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	茂原鉱業所 (千葉県茂 原市)	ガス事業 ヨード・か ん水事業	5 坑井 (地引開発計 画)	1,369,200	566,845	自己資金及 び借入金	平成25年 11月	平成30年 4月	ガス生産量 14,000m <sup>3</sup> /日
		ガス事業 ヨード・か ん水事業	3 坑井 (下太田開発 計画)	653,620	239,570	自己資金及 び借入金	平成26年 2月	平成28年 4月	ガス生産量 3,000m <sup>3</sup> /日
		ガス事業	導管14km (八千代ライ ン増強計画)	1,569,288	1,420,711	自己資金及 び借入金	平成21年 3月	平成26年 12月	ガス輸送量 180,000m <sup>3</sup> /日
大多喜 ガス(株)		ガス事業	導管24km (本支管)	996,586		自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	
		ガス事業	導管9km (供給管)	207,429		自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	
		ガス事業	その他の供給 設備 (自動付臭装 置設置等)	66,571		自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	
		ガス事業	業務設備 (本社ビル改 修等)	59,141		自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	
日本天 然ガス (株)	千葉工場 (千葉県長 生郡)	ガス事業 ヨード・か ん水事業	10坑井 (萱場開発計 画)	2,018,000	691,093	自己資金及 び借入金	平成22年 10月	平成36年 12月	ガス生産量 20,000m <sup>3</sup> /日

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,022,469	50,022,469	非上場 (注)1	単元株式数は、 1,000株であります。 (注)2
計	50,022,469	50,022,469		

- (注) 1 平成26年1月6日を効力発生日とする株式移転により、K&Oエナジーグループ株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成25年12月26日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となっております。
- 2 平成26年1月6日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。
- (1) 株式の譲渡制限：株式を譲渡するためには、取締役会の承認を得なければならない
- (2) 単元株制度：廃止

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社と大多喜ガス株式会社は、平成26年1月6日に両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立いたしました。これに伴い、当社が発行している新株予約権の新株予約権者に対し、当該新株予約権に代わり、事業年度末日時点における当該新株予約権と同数（新株予約権の目的となる株式の数は株式移転比率に応じて調整されております）の「K&Oエナジーグループ株式会社」の新株予約権を平成26年1月6日付で交付しております。このため、本有価証券報告書提出日の前月末現在の状況は記載しておりません。

関東天然瓦斯開発(株)第1回新株予約権（取締役会決議日 平成21年3月27日）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	18個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格468円、資本組入額234円	
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとしております。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注)3	

関東天然瓦斯開発(株)第2回新株予約権（取締役会決議日 平成22年3月26日）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	24個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成22年4月26日から 平成42年4月25日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格460円、資本組入額230円	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の決議による承認を要するものとしております。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	

関東天然瓦斯開発(株)第3回新株予約権（取締役会決議日 平成23年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	26個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	
新株予約権の目的となる株式の数	26,000株 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成23年4月28日から 平成43年4月27日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格437円、資本組入額219円	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の決議による承認を要するものとしております。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	

関東天然瓦斯開発(株)第4回新株予約権（取締役会決議日 平成24年3月29日）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	39個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	
新株予約権の目的となる株式の数	39,000株 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成24年4月27日から 平成44年4月26日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格362円、資本組入額181円	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の決議による承認を要するものと しております。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	

関東天然瓦斯開発(株)第5回新株予約権（取締役会決議日 平成25年3月28日）		
	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数	19個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 (単元株式数1,000株)	
新株予約権の目的となる株式の数	19,000株 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	
新株予約権の行使期間	平成25年4月26日から 平成45年4月25日まで	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格611円、資本組入額306円	
新株予約権の行使の条件	(注) 2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の決議による承認を要するものと しております。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の公布に関する事項	(注) 3	

- (注) 1 取締役会決議日後、当社が当社普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。
- (調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率)
- また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。
- 2 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりとしております。
- 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 新株予約権者は、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
- 前項にかかわらず、新株予約権者は、行使期間満了日の30日前の日より、他の行使条件に従い、新株予約権を行使できるものとする。
- その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 3 組織再編成に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
- 合併(当社が消滅する場合に限る。)  
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社  
吸収分割  
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社  
新設分割  
新設分割により設立する株式会社  
株式交換  
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社  
株式移転  
株式移転により設立する株式会社
- なお、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は、当該新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
- 4 当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社を設立し、その完全子会社となりました。このため、行使又は消却されていない新株予約権に関する義務は、K&Oエナジーグループ株式会社に承継されております。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月30日(注)	10,974,004	50,022,469		7,902,185		8,239,053

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	31	22	76	91	3	4,055	4,280	
所有株式数 (単元)	2	7,028	303	29,017	6,081	21	7,305	49,757	265,469
所有株式数 の割合(%)	0.00	14.13	0.61	58.32	12.22	0.04	14.68	100.00	

(注) 平成26年1月6日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はK & Oエナジーグループ株式会社のみとなっております。



## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同資源産業(株)	東京都中央区京橋2-12-6	9,686	19.3
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1-2	9,150	18.2
京葉瓦斯(株)	千葉県市川市市川南2-8-8	7,319	14.6
石油資源開発(株)	東京都千代田区丸の内1-7-12	1,220	2.4
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	1,169	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ事業部)	388 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,148	2.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,127	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	972	1.9
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	912	1.8
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	703	1.4
計		33,408	66.7

- (注) 1 平成25年12月2日開催の当社取締役会決議により、平成25年12月30日付で当社が保有する自己株式(10,974,004株)の消却を行っております。
- 2 平成26年1月6日付の株式移転により、同日以降の当社の株主はK & Oエナジーグループ株式会社のみとなっております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,757,000	49,757	
単元未満株式	普通株式 265,469		
発行済株式総数	50,022,469		
総株主の議決権		49,757	

## 【自己株式等】

平成25年12月2日開催の当社取締役会決議により、平成25年12月30日付で当社が保有する自己株式(10,974,004株)の消却を行っているため、該当事項はありません。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年1月6日に当社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社を設立したことに伴い、当社が従来採用しておりました新株予約権方式によるストックオプション制度を廃止し、これに代わりK&Oエナジーグループ株式会社の新株予約権方式によるストックオプションを同日付で付与しております。このため、本有価証券報告書提出日現在、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,246	9,963
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,974,004	7,502,002		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数				

### 3 【配当政策】

当社は、貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当および期末配当の年2回を原則としており、配当の決定機関については、会社法第454条第5項に基づく定款の定めにより、中間配当は取締役会としている一方、期末配当は株主総会としております。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、中間配当と同様1株につき6円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年8月8日 取締役会決議	300,184	6
平成26年3月26日 定時株主総会決議	300,134	6

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	695	521	595	479	850
最低(円)	463	410	357	381	462

(注) 1 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

2 第152期につきましては、K&Oエナジーグループ株式会社の設立に伴い、当社は平成25年12月26日付で上場廃止となったことから、取引最終日である平成25年12月25日までの株価に基づき記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	850	839	798	776	762	780
最低(円)	674	667	706	691	650	701

(注) 1 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部の取引相場によるものであります。

2 平成25年12月につきましては、K&Oエナジーグループ株式会社の設立に伴い、当社は平成25年12月26日付で上場廃止となったことから、取引最終日である平成25年12月25日までの株価に基づき記載しております。

## 5 【役員の状況】

平成26年3月28日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)5
代表取締役 取締役会長		吉井 正徳	昭和24年 1月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 平成11年3月 当社理事、営業部長 平成13年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部長、 営業部長 平成15年7月 当社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、 同所開発部長 平成18年7月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 平成21年3月 当社代表取締役社長 平成26年1月 当社代表取締役会長(現) K&Oエナジーグループ(株)代表取締役会 長(現)	(注)1	
代表取締役 取締役社長		梶田 直	昭和31年 1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業部長 平成21年3月 大多喜ガス(株)取締役営業本部(お客様 サービス本部)長 オータキ産業(株)代表取締役社長 平成23年3月 同社取締役営業本部長 オータキ産業(株)代表取締役社長 平成24年3月 同社常務取締役営業本部長 オータキ産業(株)代表取締役社長 平成25年3月 同社常務取締役営業本部長 平成26年1月 当社代表取締役社長(現) K&Oエナジーグループ(株)常務取締役常 務執行役員(現)	(注)1	
常務取締役	生産供給本部長	木村 健	昭和31年 8月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社茂原鉱業所鉱業部長 平成21年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部、 同所鉱業部管掌茂原鉱業所工務部長 平成23年3月 当社取締役生産・工務管掌 茂原鉱業所開発部長 平成25年3月 当社取締役茂原鉱業所鉱業部・同所工務 部・同所技術部管掌、同所開発部長 平成26年1月 当社常務取締役生産供給本部長(現) K&Oエナジーグループ(株)執行役員(現)	(注)1	
常務取締役	経理部長	須永 信之	昭和31年 10月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年7月 当社経理部長 平成21年1月 当社経理部長、監査室長 平成21年3月 当社取締役監査室長 平成23年3月 当社取締役総務管掌、経理部長 平成24年3月 当社取締役人事・労務管掌 経理部長 平成25年3月 当社取締役人事部管掌、経理部長 平成26年1月 当社常務取締役経理部長(現) K&Oエナジーグループ(株)取締役執行役 員人事部管掌(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注)5
常務取締役	かん水資源研究部管掌、企画管理部長	中瀬 清	昭和27年 11月29日生	昭和50年4月 (株)ほくさん入社 昭和61年10月 同社経営企画室部長 平成5年4月 大同ほくさん(株) 生活関連事業本部燃料事業部 本州統括事業部長 平成9年7月 同社人事部長 平成15年6月 エア・ウォーター(株)エネルギー事業部長 平成16年10月 同社統合企画室担当部長 平成20年6月 同社執行役員エネルギー事業部長 平成24年3月 当社出向、企画部主管 平成24年3月 当社茂原鉱業所環境保安部長、 企画部主管 平成25年3月 当社取締役茂原鉱業所かん水資源 研究部・同所技術管理部管掌、 同所環境保安部長 平成26年1月 当社常務取締役かん水資源研究部管掌、 企画管理部長(現) K&Oエナジーグループ(株)取締役執行役員(現)	(注)1	
取締役	総務部長	森 武	昭和34年 9月28日生	昭和58年4月 大多喜ガス(株)入社 平成21年3月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成24年3月 当社取締役総務部長、 茂原鉱業所総務部長 平成25年3月 当社取締役営業部管掌、総務部長、 茂原鉱業所総務部長 平成26年1月 当社取締役総務部長(現) K&Oエナジーグループ(株)取締役執行役員総務部長(現)	(注)1	
取締役	生産供給本部開発部長兼技術部長	樋口 朋之	昭和31年 5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年3月 当社茂原鉱業所開発部長 平成23年3月 当社茂原鉱業所技術部長 平成25年3月 当社茂原鉱業所技術部長 KNG AMERICA, INC. 代表取締役社長(現) 平成26年1月 当社取締役生産供給本部開発部長兼技術 部長(現) K&Oエナジーグループ(株)執行役員(現)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株) (注)5	
常勤監査役		椎野 敏彦	昭和32年 1月21日生	昭和55年4月 平成24年3月 平成26年1月	大多喜ガス㈱入社 当社監査室長 大多喜ガス㈱監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)2		
監査役		木藤 博正	昭和28年 12月12日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成26年1月	当社入社 大多喜ガス㈱総務部長 同社取締役経営管理本部総務部長 同社取締役経営管理本部経理部長、 総務部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役、 大多喜ガス㈱監査役 当社監査役(現) K&Oエナジーグループ㈱常勤監査役 (現) 大多喜ガス㈱監査役(現)	(注)3		
監査役		成嶋 隆男	昭和27年 4月12日生	昭和46年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成26年1月	当社入社 大多喜ガス㈱経営管理本部経理部長 同社取締役経営管理本部経営企画部長 同社取締役経営企画部長 当社常勤監査役 当社監査役(現) K&Oエナジーグループ㈱常勤監査役 (現) 大多喜ガス㈱監査役(現)	(注)4		
計								

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年1月6日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス株式会社と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、規制緩和の進展により経営環境が大きく変化するなか、基盤産業に従事する者として、「迅速かつ的確な意思決定の可能な経営機構の整備」と「社会からの揺るぎない信頼の確立」を、コーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

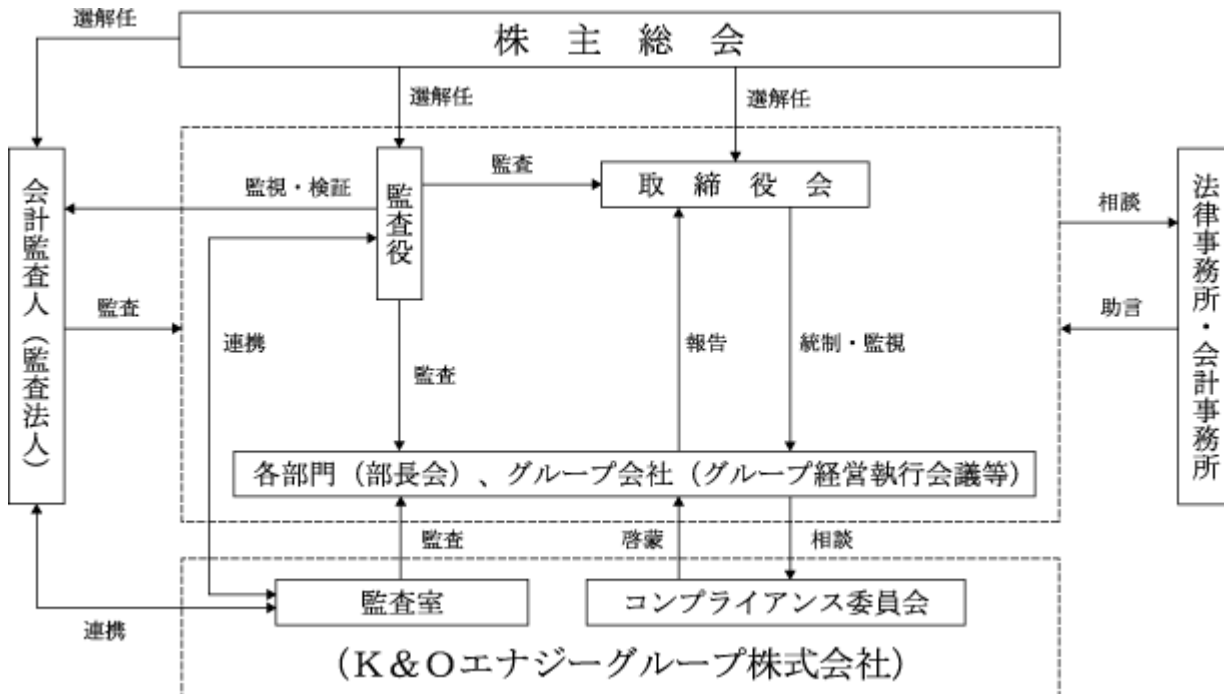
会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行にかかる意思決定及び取締役の職務執行の監督について、取締役7名が適正に実施しております。

なお、平成26年1月6日に共同持株会社であるK&Oエナジーグループ株式会社が設立されたことに伴い、同社がグループ全体を統括する体制に移行しております。これに伴い、平成26年1月6日の臨時株主総会において、定款を一部変更し、当社は監査役設置会社（監査役会非設置会社）となりました。

ロ．会社の機関及び内部統制システムの模式図





ハ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会が定める「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」のもと、事業運営の適法性と効率性を確保しております。

取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮り、職務執行状況を定期的に又は必要に応じて報告するとともに、適正な経営判断が行えるよう、部長会やグループ経営執行会議等を通じて、社内及びグループ内の情報収集と意思疎通を徹底しております。

また、法令及び社内規則に基づいた迅速かつ確かな意思決定に努めながら、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況について、取締役会等にて随時確認、検証しております。

さらに、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理しているほか、大規模地震等の保安上のリスクに備え、保安体制を整備しております。

このほか、事業全般にわたる適法性を担保するため、顧問契約を結んでいる3法律事務所及び1会計事務所  
 に専門的な助言を仰ぐとともに、K&Oエナジーグループ株式会社に設置されたグループ横断的なコンプライアンス委員会により、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図ることで、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社におきましては、K&Oエナジーグループ株式会社に設置され、業務執行部門から独立した組織である監査室(人員4名)が、監査役3名および会計監査人と連携、相談を行いながら、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制及び従業員の職務執行等の内部監査を行っているほか、監査役が会計監査人(有限責任あずさ監査法人)と情報交換、意見交換を随時行いながら、策定した監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行等の監査を厳正に実施しております。また、監査役のうち2名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
星 長 徹 也	有限責任 あずさ監査法人
土 肥 真	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、上記のとおりであります。  
 2 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他8名であります。

#### へ．社外取締役及び社外監査役との関係

平成26年1月6日まで当社の社外取締役であった大槻幸一郎氏、社外監査役であった田中尚文氏及び吉益信治氏は、平成26年1月6日に共同持株会社として設立されたK&Oエナジーグループ株式会社の社外取締役（大槻幸一郎氏）及び社外監査役（田中尚文氏、吉益信治氏）としてそれぞれ就任しております。これに伴い、平成26年1月6日付にて当社の取締役及び監査役を辞任しております。

なお、第152期（平成25年12月期）末時点の社外取締役及び社外監査役との関係は次のとおりです。

社外取締役大槻幸一郎氏は、千葉県副知事職を経た後アジア航測㈱に入社し、同社の相談役であり、行政分野および企業経営等における豊富な経験で培われた高い見識を生かして社外取締役としての職務を適切にできると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、㈱東京証券取引所へ届出ております。なお、千葉県およびアジア航測㈱と当社との間に、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役田中尚文氏は、合同資源産業㈱の代表取締役であり、同業者としての専門的視点を生かした監査に努めております。合同資源産業㈱は、当社の主要株主であり、当社は同社にガスおよびかん水の販売等を行う一方、同社からガスおよびコードを仕入れており、当社と同社は社外役員の相互就任の関係にあります。

社外監査役吉益信治氏は、弁護士であり、法律的視点に基づく監査の充実を図っております。また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は同氏を独立役員に指定し、㈱東京証券取引所へ届出ております。なお、同氏は、当社の顧問弁護士が所属する法律事務所のパートナー弁護士であり、また、当社の連結子会社で当社がガスの販売や輸送委託等を行っている大多喜ガス㈱の社外監査役を兼任しておりますが、いずれも同氏の当社に対する独立性に影響を与えるおそれはありません。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,610	82,985	11,590	25,035	8
監査役 (社外監査役を除く。)	38,400	38,400			3
社外役員	7,350	7,350			2

(注) 使用人兼務役員の使用人分給与に重要なものはなく、表中に含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬とストックオプション、賞与から構成しております。報酬の額については、基本報酬は役位や担当を勘案し、ストックオプションは役位に応じ、賞与は業績の状況等を勘案の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしております。報酬の額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

役員の員数及び選任決議要件並びに株主総会決議事項に関する定款の定め

当社は、取締役の員数を10名以内、監査役の員数を5名以内とする旨を定款で定め、株主総会における取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に即応した体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

さらに、株主総会の決議事項のうち中間配当について、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,450		36,450	
連結子会社	32,550	200	34,500	200
計	69,000	200	70,950	200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,578,860	5,857,011
受取手形及び売掛金	7,883,391	8,741,412
有価証券	13,836,188	17,086,054
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,024,445	<sup>1</sup> 1,054,881
その他	744,548	778,887
貸倒引当金	8,590	9,249
流動資産合計	30,058,842	33,508,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 19,080,525	<sup>3</sup> 19,492,804
減価償却累計額	12,360,272	12,819,443
建物及び構築物（純額）	6,720,252	6,673,360
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 72,436,258	<sup>3</sup> 74,340,318
減価償却累計額	58,723,391	61,116,986
機械装置及び運搬具（純額）	13,712,866	13,223,332
土地	7,228,238	7,275,541
建設仮勘定	2,088,406	2,949,339
その他	<sup>3</sup> 13,109,445	<sup>3</sup> 13,741,393
減価償却累計額	12,152,993	12,728,721
その他（純額）	956,452	1,012,671
有形固定資産合計	30,706,216	31,134,244
無形固定資産	2,177,160	1,971,543
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 15,794,392	<sup>2</sup> 16,481,176
繰延税金資産	835,385	846,566
その他	<sup>4</sup> 1,612,255	<sup>4</sup> 1,608,385
貸倒引当金	67,455	67,239
投資その他の資産合計	18,174,577	18,868,888
固定資産合計	51,057,954	51,974,676
資産合計	81,116,797	85,483,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,335,842	6,026,538
短期借入金	<sup>5</sup> 784,360	<sup>5</sup> 799,320
未払金	1,988,121	1,920,795
未払法人税等	1,090,883	1,068,052
賞与引当金	24,527	30,863
その他	1,941,402	1,777,686
流動負債合計	11,165,137	11,623,255
固定負債		
長期借入金	<sup>5</sup> 1,324,920	<sup>5</sup> 1,282,600
繰延税金負債	888,911	1,545,831
退職給付引当金	3,773,984	3,895,369
その他の引当金	292,748	174,697
その他	<sup>6</sup> 266,289	<sup>6</sup> 143,934
固定負債合計	6,546,852	7,042,431
負債合計	17,711,990	18,665,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金	8,260,611	8,260,611
利益剰余金	46,013,997	38,638,312
自己株式	8,599,353	
株主資本合計	53,577,440	54,801,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,174	1,145,519
為替換算調整勘定	201,836	75,547
その他の包括利益累計額合計	379,010	1,069,972
新株予約権	89,938	112,343
少数株主持分	10,116,439	10,834,563
純資産合計	63,404,807	66,817,987
負債純資産合計	81,116,797	85,483,674

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
売上高	79,008,670	80,415,320
売上原価	<sup>3</sup> 66,472,232	<sup>3</sup> 66,671,464
売上総利益	12,536,437	13,743,855
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,449,446	5,792,359
販売費及び一般管理費	3,043,927	3,275,910
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	<sup>1,3</sup> 8,493,374	<sup>1,3</sup> 9,068,270
営業利益	4,043,063	4,675,585
営業外収益		
受取利息	176,291	284,428
受取配当金	262,453	322,829
持分法による投資利益	101,492	190,069
その他	291,029	236,126
営業外収益合計	831,267	1,033,453
営業外費用		
支払利息	51,074	49,223
寄付金	16,894	76,139
その他	5,398	10,369
営業外費用合計	73,367	135,732
経常利益	4,800,963	5,573,306
特別利益		
投資有価証券売却益		15,749
環境対策引当金戻入益		60,466
移転補償金	16,210	
その他	106	1,261
特別利益合計	16,317	77,476
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 196,745	<sup>2</sup> 302,960
投資有価証券売却損	194,808	
投資有価証券評価損		128,122
損害賠償金		71,980
その他	6,929	63,726
特別損失合計	398,484	566,790
税金等調整前当期純利益	4,418,796	5,083,992
法人税、住民税及び事業税	1,624,329	1,829,361
法人税等調整額	31,609	133,189
法人税等合計	1,592,720	1,696,172
少数株主損益調整前当期純利益	2,826,076	3,387,819
少数株主利益	651,105	707,926
当期純利益	2,174,970	2,679,893



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,826,076	3,387,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,690	1,453,359
為替換算調整勘定	5,764	126,289
持分法適用会社に対する持分相当額	17,167	30,201
その他の包括利益合計	864,287	1,549,447
包括利益	3,690,363	4,937,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021,528	4,128,876
少数株主に係る包括利益	668,835	808,390

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902,185	8,260,611	44,392,606	8,682,433	51,872,970
当期変動額					
剰余金の配当			550,347		550,347
当期純利益			2,174,970		2,174,970
自己株式の取得				1,536	1,536
自己株式の処分		3,233		9,534	6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				75,081	75,081
自己株式処分差損の振替		3,233	3,233		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,621,390	83,079	1,704,469
当期末残高	7,902,185	8,260,611	46,013,997	8,599,353	53,577,440

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,017,966	207,601	1,225,568	68,268	9,524,197	60,239,867
当期変動額						
剰余金の配当						550,347
当期純利益						2,174,970
自己株式の取得						1,536
自己株式の処分						6,300
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						75,081
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	840,792	5,764	846,557	21,670	592,242	1,460,469
当期変動額合計	840,792	5,764	846,557	21,670	592,242	3,164,939
当期末残高	177,174	201,836	379,010	89,938	10,116,439	63,404,807

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902,185	8,260,611	46,013,997	8,599,353	53,577,440
当期変動額					
剰余金の配当			650,441		650,441
当期純利益			2,679,893		2,679,893
自己株式の取得				9,963	9,963
自己株式の消却		7,502,002		7,502,002	
持分法の適用範囲の変動			2,098,038	1,107,314	990,724
合併による増加			194,904		194,904
利益剰余金から 資本剰余金への振替		7,502,002	7,502,002		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,375,684	8,599,353	1,223,668
当期末残高	7,902,185	8,260,611	38,638,312		54,801,108

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	177,174	201,836	379,010	89,938	10,116,439	63,404,807
当期変動額						
剰余金の配当						650,441
当期純利益						2,679,893
自己株式の取得						9,963
自己株式の消却						
持分法の適用範囲の変動						990,724
合併による増加						194,904
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	2,189,511
当期変動額合計	1,322,693	126,289	1,448,982	22,405	718,123	3,413,180
当期末残高	1,145,519	75,547	1,069,972	112,343	10,834,563	66,817,987

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,418,796	5,083,992
減価償却費	3,948,668	3,856,023
受取利息及び受取配当金	438,745	607,257
支払利息	51,074	49,223
持分法による投資損益(は益)	101,492	190,069
売上債権の増減額(は増加)	56,884	864,340
たな卸資産の増減額(は増加)	96,293	49,168
仕入債務の増減額(は減少)	407,322	690,696
投資有価証券売却損益(は益)	194,808	15,749
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,621	121,385
その他の引当金の増減額(は減少)	29,124	112,755
投資有価証券評価損益(は益)		128,122
固定資産除却損	46,984	26,352
その他	221,878	27,169
小計	7,976,988	8,187,622
利息及び配当金の受取額	367,604	515,169
利息の支払額	50,507	48,934
法人税等の支払額	1,171,582	1,865,247
持分法適用会社からの配当金の受取額	38,575	56,623
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,161,078</b>	<b>6,845,233</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,069,813	4,063,600
投資有価証券の取得による支出	2,485,676	1,974,253
有価証券の売却及び償還による収入	1,200,000	2,105,628
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,364,015	671,227
長期預金の預入による支出	300,000	400,000
長期預金の払戻による収入	500,000	400,000
その他	1,058,946	268,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,850,420</b>	<b>2,992,228</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	570,000	480,000
長期借入金の返済による支出	472,040	507,360
配当金の支払額	550,658	649,745
少数株主への配当金の支払額	73,289	82,217
その他	115,119	9,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>641,107</b>	<b>769,286</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,863	92,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,673,412	3,176,180
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		34,191
現金及び現金同等物の期首残高	15,635,092	17,308,504
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 17,308,504	<sup>1</sup> 20,518,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

関東建設(株)

日本天然ガス(株)

KNG AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)房総コンピューターサービス

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

なし

(2) 持分法適用の関連会社 0社

持分法適用の範囲に含めておりました合同資源産業(株)は、役員構成の変更により関連会社ではなくなったことから、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称等

(株)房総コンピューターサービス

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称等

京葉パイプライン(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものではありません。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ)その他有価証券

(a) 時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b) 時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

デリバティブ

...時価法。

たな卸資産

(イ)製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ)貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ハ)未成工事支出金

...個別法に基づく原価法。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法。

取得価額において建物及び構築物の11.4%、機械装置及び運搬具の59.7%、その他の3.9%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

...鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

...信託建物・構築物については、主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

...連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### ガスホルダー修繕引当金

…球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

#### 環境対策引当金

…PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については振当処理を採用しております。

##### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

###### (a) ヘッジの手段

…為替予約取引。

###### (b) ヘッジの対象

…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

##### (ハ)ヘッジ方針

…為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。

##### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

#### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年1月1日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「負ののれん償却額」に表示していた102,599千円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に表示していた756,353千円は、「その他」として組替えております。

- 2 前連結会計年度まで、独立科目で記載しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等受入による収入」は、重要性が低くなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「工事負担金等受入による収入」に表示していた52,925千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品及び製品	437,723千円	453,683千円
仕掛品	248,026千円	236,572千円
原材料及び貯蔵品	338,695千円	364,626千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,265,626千円	97,090千円

3 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	124,006千円	124,006千円
機械装置及び運搬具	17,538,923千円	17,553,712千円
その他	549千円	549千円

4 投資その他の資産の「その他」のうち、信託建物・構築物の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	414,731千円	425,238千円

5 担保資産及び担保付債務

担保留保条項が付されている長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	309,800千円	310,800千円

6 のれん及び負ののれん

固定負債の「その他」のうち、負ののれんは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	94,240千円	17,989千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費については、大多喜ガス(株)のガス事業会計規則(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠する一般管理費を含めて計上しております。

供給販売費、販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)
給料手当	1,577,074	681,236
退職給付引当金繰入額	95,416	110,644
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,967	
委託作業費	686,060	208,384
減価償却費	1,492,224	136,553

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	供給販売費 (千円)	販売費及び一般管理費 (千円)
給料手当	1,596,762	734,849
退職給付引当金繰入額	97,015	105,124
ガスホルダー修繕引当金繰入額	49,094	
委託作業費	794,917	203,912
減価償却費	1,676,369	134,393

- 2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	10,465千円	3,145千円
機械装置及び運搬具	13,780千円	11,059千円
建設仮勘定	4,960千円	
その他(有形固定資産)	467千円	680千円
無形固定資産	332千円	1,253千円
除却資産撤去費	166,739千円	286,821千円
計	196,745千円	302,960千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	227,188千円	238,839千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,121,205千円	2,036,342千円
組替調整額	157,230千円	112,373千円
税効果調整前	1,278,436千円	2,148,716千円
税効果額	402,746千円	695,356千円
その他有価証券評価差額金	875,690千円	1,453,359千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,764千円	126,289千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16,489千円	30,195千円
組替調整額	678千円	6千円
持分法適用会社に対する持分相当額	17,167千円	30,201千円
その他の包括利益合計	864,287千円	1,549,447千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473			60,996,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,907,476	3,584	136,968	12,774,092

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,584株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,000株

持分法適用関連会社の持分比率の変動に伴う減少 123,022株

単元未満株式売却による減少 946株

3 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 89,938千円

(親会社 44,837千円、連結子会社 45,101千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	300,158	6円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月9日 取締役会	普通株式	250,189	5円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350,257	7円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,996,473		10,974,004	50,022,469

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少

10,974,004株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,774,092	14,246	12,788,338	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加

14,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲の変動による減少

1,814,334株

自己株式消却による減少

10,974,004株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 112,343千円

(親会社 56,427千円、連結子会社 55,916千円)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	350,257	7円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月8日 取締役会	普通株式	300,184	6円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,134	6円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,578,860千円	5,857,011千円
有価証券勘定	13,836,188千円	17,086,054千円
計	20,415,048千円	22,943,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,220,000千円	920,417千円
MMF等を除く有価証券	1,886,543千円	1,503,771千円
現金及び現金同等物	17,308,504千円	20,518,876千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

連結子会社関東建設(株)が非連結子会社(株)テクノアースを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	326,197千円
固定資産	38,960千円
資産合計	365,157千円
流動負債	58,253千円
固定負債	
負債合計	58,253千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	646千円	646千円
1年超	1,724千円	1,078千円
計	2,371千円	1,724千円

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,731	3,537	194

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	194	
1年超		
計	194	

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。



3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	2,320	194
減価償却費相当額	2,320	194

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、14.8%が特定の大口顧客に対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,578,860	6,578,860	
(2) 受取手形及び売掛金	7,883,391	7,883,391	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	802,325	810,143	7,818
その他有価証券	24,349,967	24,349,967	
資産計	39,614,544	39,622,362	7,818
(1) 支払手形及び買掛金	5,335,842	5,335,842	
(2) 短期借入金	277,000	277,000	
(3) 未払金	1,988,121	1,988,121	
(4) 未払法人税等	1,090,883	1,090,883	
(5) 長期借入金	1,832,280	1,831,954	325
負債計	10,524,127	10,523,801	325

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,857,011	5,857,011	
(2) 受取手形及び売掛金	8,741,412	8,741,412	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	807,076	813,827	6,751
その他有価証券	29,216,346	29,216,346	
資産計	44,621,846	44,628,597	6,751
(1) 支払手形及び買掛金	6,026,538	6,026,538	
(2) 短期借入金	277,000	277,000	
(3) 未払金	1,920,795	1,920,795	
(4) 未払法人税等	1,068,052	1,068,052	
(5) 長期借入金	1,804,920	1,804,391	528
負債計	11,097,306	11,096,777	528

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	4,478,288	3,498,808
匿名組合出資金		45,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,578,860			
受取手形及び売掛金	7,883,391			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等				
社債	200,000	600,000		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	700,000	900,000		
その他		1,895,886		3,050,000
その他		457,085	161,805	
合計	15,362,251	3,852,971	161,805	3,050,000

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,857,011			
受取手形及び売掛金	8,741,412			
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
国債、地方債等				
社債	200,000	600,000		
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	900,000	1,580,000		
その他	400,000	1,523,111		2,400,000
その他		546,900	259,375	
合計	16,098,424	4,250,011	259,375	2,400,000

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000					
長期借入金	507,360	435,320	366,520	299,320	181,760	42,000
合計	784,360	435,320	366,520	299,320	181,760	42,000

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	277,000					
長期借入金	522,320	456,320	389,120	271,560	122,800	42,800
合計	799,320	456,320	389,120	271,560	122,800	42,800

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	802,325	810,143	7,818
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	802,325	810,143	7,818

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	601,772	610,327	8,555
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	205,304	203,500	1,804
合計	807,076	813,827	6,751

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,747,547	1,237,374	510,173
債券	402,680	402,304	376
その他	1,528,446	1,497,534	30,912
小計	3,678,673	3,137,212	541,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,382,065	1,748,729	366,663
債券	5,714,240	6,297,527	583,287
その他	13,574,987	13,662,588	87,600
小計	20,671,293	21,708,844	1,037,551
合計	24,349,967	24,846,057	496,089

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,717,527	1,931,698	1,785,829
債券	3,510,975	3,456,697	54,278
その他	1,245,154	1,186,659	58,494
小計	8,473,657	6,575,055	1,898,601
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	962,421	1,055,095	92,673
債券	3,086,567	3,216,411	129,844
その他	16,693,699	16,717,157	23,457
小計	20,742,688	20,988,663	245,975
合計	29,216,346	27,563,719	1,652,626

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	318,815		40,008
その他	245,200		154,800
合計	564,015		194,808

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	421,227	15,749	
合計	421,227	15,749	

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

その他有価証券の債券について、128,122千円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。



(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は、確定給付年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	4,345,812千円	4,955,331千円
(2) 年金資産	403,186	511,141
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,942,626	4,444,190
(4) 未認識数理計算上の差異	188,314	618,971
(5) 未認識過去勤務債務(債務の純額)	19,672	16,443
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) )	3,773,984	3,841,661
(7) 前払年金費用		53,707
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,773,984	3,895,369

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 勤務費用	198,334千円	116,734千円
(2) 利息費用	77,579	78,316
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	68,628	62,214
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3,229	3,229
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	341,313	254,035
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	30,496	31,801
(7) 合計((5)+(6))	371,809	285,837

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として1.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法。)	10年	10年
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法で、翌連結会 計年度から費用処理。)	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	27,554千円	22,405千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 26,000株	当社普通株式 32,000株	当社普通株式 31,000株
付与日	平成21年4月23日	平成22年4月23日	平成23年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月23日から 平成41年4月20日	平成22年4月26日から 平成42年4月25日	平成23年4月28日から 平成43年4月27日

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	当社普通株式 39,000株	当社普通株式 19,000株
付与日	平成24年4月26日	平成25年4月25日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成24年4月27日から 平成44年4月26日	平成25年4月26日から 平成45年4月25日

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 6名	同社取締役 6名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 17,000株	同社普通株式 27,000株	同社普通株式 25,000株
付与日	平成21年4月21日	平成22年4月20日	平成23年4月19日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月21日から 平成41年4月20日	平成22年4月21日から 平成42年4月19日	平成23年4月20日から 平成43年4月18日

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 6名	同社取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数 (注)	同社普通株式 35,000株	同社普通株式 21,000株
付与日	平成24年4月20日	平成25年4月16日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	権利確定条件は 付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。	対象勤務期間の 定めはありません。
権利行使期間	平成24年4月21日から 平成44年4月20日	平成25年4月17日から 平成45年4月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	18,000	24,000	26,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	18,000	24,000	26,000

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		19,000
失効		
権利確定		19,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,000	
権利確定		19,000
権利行使		
失効		
未行使残	39,000	19,000

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	17,000	27,000	25,000
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	17,000	27,000	25,000

会社名	連結子会社（大多喜ガス㈱）	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		21,000
失効		
権利確定		21,000
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	35,000	
権利確定		21,000
権利行使		
失効		
未行使残	35,000	21,000

単価情報

会社名	連結財務諸表提出会社		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	467	459	436

会社名	連結財務諸表提出会社	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	361	610

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)		
新株予約権の名称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	578	450	386

会社名	連結子会社(大多喜ガス株)	
新株予約権の名称	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	権利行使はありません。	権利行使はありません。
付与日における公正な評価単価 (円)	385	515

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

会社名	連結財務諸表提出会社
新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注)1	28.1%
予想残存期間 (注)2	4.5年
予想配当 (注)3	12円/株
無リスク利率 (注)4	0.19%

(注)1 平成20年10月20日～平成25年4月15日の株価実績に基づき算出しております。

2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存任期間によっております。

3 平成24年12月期の配当実績によっております。

4 平均残存期間に対応する分離元国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間し、算出しております。

会社名	連結子会社 (大多喜ガス株)
-----	-------------------

新株予約権の名称	第5回新株予約権
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	25.9%
予想残存期間 (注) 2	4.6年
予想配当 (注) 3	9円/株
無リスク利率 (注) 4	0.24%

(注) 1 平成20年9月1日～平成25年4月8日の株価実績に基づき算出しております。

- 2 取締役の退任時の平均年齢と、付与日の平均年齢から割り出した付与日時点での取締役の平均残存在任期間によっております。
- 3 平成24年12月期の配当実績によっております。
- 4 平均残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間し、算出しております。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	1,195,114千円	1,240,053千円
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	335,292	338,548
減損損失	171,996	190,826
その他	568,320	619,089
繰延税金資産小計	2,270,723	2,388,517
評価性引当金	311,210	320,545
繰延税金資産合計	1,959,513	2,067,972
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	1,077,992	1,100,310
固定資産圧縮積立金	433,219	425,661
その他有価証券評価差額金	172,909	794,846
資本連結による評価差額	106,780	106,780
その他	67,408	103,464
繰延税金負債合計	1,858,309	2,531,062
繰延税金資産(負債)純額	101,203	463,090

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 関東建設(株)(当社の連結子会社)

事業の内容 土木・管工事等の建設業

被結合企業

名称 (株)テクノアース(当社の非連結子会社)

事業の内容 さく井工事、地質・地下水汚染調査

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法定形式

関東建設(株)を存続会社、(株)テクノアースを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

関東建設(株)(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの建設部門における経営資源を統合することにより、事業の効率化、合理化を図ることを目的とし、関東建設(株)を存続会社として、(株)テクノアースを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,881,844	4,011,875	75,893,719	3,114,951	79,008,670		79,008,670
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,077		3,077	2,697,994	2,701,071	2,701,071	
計	71,884,921	4,011,875	75,896,796	5,812,945	81,709,742	2,701,071	79,008,670
セグメント利益	4,446,465	1,453,698	5,900,163	238,889	6,139,053	2,095,990	4,043,063
セグメント資産	37,284,962	2,784,229	40,069,192	3,088,702	43,157,894	37,958,903	81,116,797
その他の項目							
減価償却費	3,424,583	423,424	3,848,007	21,920	3,869,928	78,740	3,948,668
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,323,715	175,081	4,498,797	27,508	4,526,305	40,384	4,566,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,095,990千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,302,091千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額37,958,903千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,936,485千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額78,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費79,837千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,384千円には、セグメント間の振替高27,218千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	71,953,017	5,299,681	77,252,699	3,162,621	80,415,320		80,415,320
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,043		3,043	3,540,650	3,543,694	3,543,694	
計	71,956,061	5,299,681	77,255,742	6,703,271	83,959,014	3,543,694	80,415,320
セグメント利益	4,161,463	2,609,904	6,771,367	317,672	7,089,040	2,413,454	4,675,585
セグメント資産	38,357,928	2,874,343	41,232,271	3,491,146	44,723,417	40,760,257	85,483,674
その他の項目							
減価償却費	3,383,634	354,730	3,738,365	30,415	3,768,781	87,242	3,856,023
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,640,257	435,075	4,075,332	12,688	4,088,021	90,428	4,178,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,413,454千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,506,893千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額40,760,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,998,194千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額87,242千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費88,287千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,428千円には、セグメント間の振替高76,830千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	10,753,039	ガス事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コーストエナジー(株)	12,718,873	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
当期償却額					102,599	102,599
当期末残高					94,240	94,240

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,103円19銭	1,116円92銭
1株当たり当期純利益金額	45円16銭	55円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	43円55銭	53円42銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,174,970	2,679,893
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,174,970	2,679,893
普通株式の期中平均株式数(株)	48,163,233	48,215,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	73,412	97,953
(うち持分変動損失(千円))	(69,308)	(93,601)
普通株式増加数(株)	97,714	119,892
(うち新株予約権(株))	(97,714)	(119,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

### (株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K&Oエナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。 )を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

#### 1. 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、当社及び大多喜ガス㈱共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた当社グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、当社グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用及びステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

#### グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には共同持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

#### グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を共同持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

#### ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ共同持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

#### 2. 株式移転の方式

当社及び大多喜ガス㈱を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

3. 株式移転に係る割当ての内容

会社名	当社	大多喜ガス㈱
株式移転比率	1	0.8

- (注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細  
 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、大多喜ガス㈱の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。
- 2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。
- 3 本株式移転により交付する新株式数  
 普通株式：31,336,061株

4. 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業

(現物配当)

平成26年3月26日開催の定時株主総会において、当社が保有する親会社株式3,947千株(総額1,499百万円)、関係会社株式(総額848百万円)および有価証券(総額3,073百万円)を、親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。

配当実施日は平成26年3月28日であります。

これにより、連結子会社2社(関東建設株式会社、日本天然ガス株式会社)は、同日付で当社の関係会社でなくなる予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,000	277,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	507,360	522,320	1.88	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,324,920	1,282,600	1.84	平成27年1月～ 平成32年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,105,542	1,113,952	1.09	
関係会社預り金	180,000			
合計	3,394,822	3,195,872		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	456,320	389,120	271,560	122,800

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	22,142,571	40,840,874	59,847,330	80,415,320
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	2,092,541	3,505,843	4,291,426	5,083,992
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,024,744	1,788,294	2,219,333	2,679,893
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	21.25	37.09	46.03	55.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	21.25	15.84	8.94	9.55

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,404,902	1,701,479
売掛金	<sup>1</sup> 1,562,621	<sup>1</sup> 1,766,289
有価証券	9,408,719	10,830,753
商品及び製品	231,647	249,433
原材料及び貯蔵品	129,160	128,788
前払費用	118,416	102,460
繰延税金資産	55,823	128,084
その他	173,580	166,480
流動資産合計	13,084,872	15,073,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,979,463	4,305,170
減価償却累計額	2,012,046	2,106,470
建物（純額）	1,967,417	2,198,700
構築物	10,664,355	10,728,646
減価償却累計額	7,821,378	8,072,383
構築物（純額）	2,842,977	2,656,263
機械及び装置	21,013,955	21,395,509
減価償却累計額	15,699,749	16,352,758
機械及び装置（純額）	5,314,205	5,042,751
坑井	10,636,053	11,026,411
減価償却累計額	10,070,621	10,474,269
坑井（純額）	565,431	552,141
車両運搬具	27,368	24,988
減価償却累計額	26,858	24,648
車両運搬具（純額）	510	340
工具、器具及び備品	281,273	312,847
減価償却累計額	205,366	220,229
工具、器具及び備品（純額）	75,906	92,618
土地	3,265,985	3,281,331
建設仮勘定	1,762,730	2,442,714
有形固定資産合計	15,795,163	16,266,861
無形固定資産		
借地権	463,125	465,184
鉱業権	165,173	164,979
ソフトウエア	37,970	24,555
施設利用権	9,225	9,097
その他	-	3,500
無形固定資産合計	675,494	667,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,938,066	14,387,821
関係会社株式	5,412,419	2,511,022
従業員に対する長期貸付金	30,765	26,796
長期前払費用	124,579	108,707
長期預金	300,000	300,000
その他	<sup>3</sup> 457,050	<sup>3</sup> 445,928
貸倒引当金	43,730	43,820
投資その他の資産合計	16,219,151	17,736,457
固定資産合計	32,689,810	34,670,636
資産合計	45,774,682	49,744,405
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 648,517	<sup>1</sup> 830,147
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 159,600	<sup>2</sup> 157,400
未払金	<sup>1</sup> 1,014,752	<sup>1</sup> 824,812
未払法人税等	392,526	568,455
未払費用	96,042	103,631
預り金	<sup>1</sup> 633,063	<sup>1</sup> 1,676,539
従業員預り金	507,552	509,106
その他	-	42
流動負債合計	3,452,054	4,670,135
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 426,000	<sup>2</sup> 423,600
繰延税金負債	813,543	1,363,228
退職給付引当金	1,856,991	1,964,058
環境対策引当金	66,401	-
その他	55,173	43,173
固定負債合計	3,218,109	3,794,060
負債合計	6,670,164	8,464,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,902,185	7,902,185
資本剰余金		
資本準備金	8,239,053	8,239,053
資本剰余金合計	8,239,053	8,239,053
利益剰余金		
利益準備金	908,302	908,302
その他利益剰余金		
探鉱準備金	2,170,280	2,329,362
固定資産圧縮積立金	1,016,790	983,231
別途積立金	25,080,238	25,480,238
繰越利益剰余金	1,374,553	5,707,754
利益剰余金合計	30,550,164	23,993,380
自己株式	7,492,038	-
株主資本合計	39,199,364	40,134,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,683	1,089,163
評価・換算差額等合計	139,683	1,089,163
新株予約権	44,837	56,427
純資産合計	39,104,518	41,280,210
負債純資産合計	45,774,682	49,744,405



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	<sup>1</sup> 15,248,368	<sup>1</sup> 16,394,250
売上原価		
製品期首たな卸高	228,891	231,647
当期製品製造原価	7,229,674	7,284,452
当期製品仕入高	5,904,397	6,295,390
合計	13,362,963	13,811,490
製品期末たな卸高	231,647	249,433
売上原価合計	<sup>1, 4</sup> 13,131,316	<sup>1, 4</sup> 13,562,056
売上総利益	2,117,052	2,832,194
販売費及び一般管理費		
販売費	14,928	14,702
一般管理費	1,026,134	1,145,630
販売費及び一般管理費合計	<sup>2, 4</sup> 1,041,062	<sup>2, 4</sup> 1,160,333
営業利益	1,075,990	1,671,861
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 5,117	2,368
有価証券利息	151,946	265,277
受取配当金	<sup>1</sup> 376,648	<sup>1</sup> 469,254
受取賃貸料	<sup>1</sup> 98,116	<sup>1</sup> 105,525
その他	<sup>1</sup> 213,155	<sup>1</sup> 201,043
営業外収益合計	844,983	1,043,469
営業外費用		
支払利息	18,668	19,750
寄付金	8,208	74,779
その他	5,106	7,975
営業外費用合計	31,984	102,504
経常利益	1,888,988	2,612,825
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,749
移転補償金	16,210	-
環境対策引当金戻入益	-	49,083
特別利益合計	16,210	64,832
特別損失		
固定資産除却損	<sup>1, 3</sup> 99,512	<sup>1, 3</sup> 175,663
減損損失	<sup>5</sup> 1,614	<sup>5</sup> 44,874
投資有価証券売却損	154,800	-
投資有価証券評価損	-	128,122
その他	3,931	12,980
特別損失合計	259,857	361,642
税引前当期純利益	1,645,341	2,316,015
法人税、住民税及び事業税	536,018	845,033
法人税等調整額	13,088	124,677
法人税等合計	522,929	720,355
当期純利益	1,122,412	1,595,660

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,455,794	20.1	1,620,399	22.2
労務費		1,420,331	19.7	1,439,661	19.8
経費		4,041,800	55.9	4,206,111	57.8
(修繕費)		(601,469)		(611,074)	
(支払電力料)		(892,284)		(1,010,755)	
(運送費)		(420,604)		(381,895)	
(委託加工費)		(599,213)		(644,860)	
(委託作業費)		(693,153)		(689,488)	
(租税課金)		(509,526)		(557,460)	
(その他)		(325,548)		(310,576)	
減価償却費		1,816,730	25.1	1,559,400	21.4
他勘定振替高	2	1,504,983	20.8	1,541,119	21.2
当期製品製造原価		7,229,674	100.0	7,284,452	100.0

- (注) 1 原価計算は、総合原価計算方式を採用しております。  
 2 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
輸送諸掛	1,504,983	1,541,119
計	1,504,983	1,541,119

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053		8,239,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
探鉱準備金の積立				
探鉱準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3,233	3,233
自己株式処分差損の振替			3,233	3,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,902,185	8,239,053		8,239,053

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
探鉱準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,113,785	1,038,326	24,680,238	1,240,680	29,981,333
当期変動額						
剰余金の配当					550,347	550,347
当期純利益					1,122,412	1,122,412
探鉱準備金の積立		655,730			655,730	
探鉱準備金の取崩		599,235			599,235	
固定資産圧縮積立金の積立			11,430		11,430	
固定資産圧縮積立金の取崩			32,967		32,967	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替					3,233	3,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		56,495	21,536	400,000	133,873	568,831
当期末残高	908,302	2,170,280	1,016,790	25,080,238	1,374,553	30,550,164

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,500,036	38,622,534	971,003	971,003	36,642	37,688,172
当期変動額						
剰余金の配当		550,347				550,347
当期純利益		1,122,412				1,122,412
探鉱準備金の積立						
探鉱準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	1,536	1,536				1,536
自己株式の処分	9,534	6,300				6,300
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			831,320	831,320	8,195	839,515
当期変動額合計	7,997	576,829	831,320	831,320	8,195	1,416,345
当期末残高	7,492,038	39,199,364	139,683	139,683	44,837	39,104,518

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,902,185	8,239,053		8,239,053
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
探鉱準備金の積立				
探鉱準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の消却			7,502,002	7,502,002
利益剰余金から 資本剰余金への振替			7,502,002	7,502,002
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	7,902,185	8,239,053		8,239,053

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
探鉱準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	908,302	2,170,280	1,016,790	25,080,238	1,374,553	30,550,164
当期変動額						
剰余金の配当					650,441	650,441
当期純利益					1,595,660	1,595,660
探鉱準備金の積立		657,842			657,842	
探鉱準備金の取崩		498,760			498,760	
固定資産圧縮積立金の積立			873		873	
固定資産圧縮積立金の取崩			34,431		34,431	
別途積立金の積立				400,000	400,000	
自己株式の取得						
自己株式の消却						
利益剰余金から 資本剰余金への振替					7,502,002	7,502,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		159,082	33,558	400,000	7,082,307	6,556,783
当期末残高	908,302	2,329,362	983,231	25,480,238	5,707,754	23,993,380

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,492,038	39,199,364	139,683	139,683	44,837	39,104,518
当期変動額						
剰余金の配当		650,441				650,441
当期純利益		1,595,660				1,595,660
探鉱準備金の積立						
探鉱準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得	9,963	9,963				9,963
自己株式の消却	7,502,002					
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,228,847	1,228,847	11,590	1,240,437
当期変動額合計	7,492,038	935,254	1,228,847	1,228,847	11,590	2,175,692
当期末残高		40,134,619	1,089,163	1,089,163	56,427	41,280,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

...償却原価法。

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法。

(ハ)その他有価証券

(a)時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(b)時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法。

(2) デリバティブ

...時価法。

(3) たな卸資産

(イ)商品及び製品

...総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(ロ)原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ)鉱業権

...生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)ソフトウェア

...自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(ハ)施設利用権

...定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 投資その他の資産

(イ)長期前払費用

...定額法。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)その他(信託建物・構築物)

...主として定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### (3) 環境対策引当金

…PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。なお、外貨建金銭債権債務等に係る為替予約取引については、振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### (イ)ヘッジ手段

…為替予約取引。

##### (ロ)ヘッジ対象

…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。

#### (3) ヘッジ方針

…為替変動のリスクのヘッジを目的として、担当部門において担当役員の承認を受けたのち、為替予約取引を実行し、経理部門において管理業務を行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

…税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託料」に表示していた99,198千円は、「その他」として組み替えております。
- 2 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた5,545千円は、「減損損失」1,614千円、「その他」3,931千円として組み替えております。

(製品製造原価明細書関係)

前事業年度において、「その他」に含めていた「租税課金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前事業年度の製品製造原価明細書において、「その他」に表示していた835,074千円は、「租税課金」509,526千円、「その他」325,548千円として組み替えております。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	708,631千円	720,222千円
預り金	570,000千円	1,610,000千円

上記のほか、当事業年度において、関係会社に対する負債として、買掛金、未払金に含まれるものの合計額は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は前事業年度767,317千円、当事業年度566,718千円であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保留保条項が付されている長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む。）は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	309,800千円	310,800千円

3 投資その他の資産の「その他」（信託建物・構築物）の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	414,731千円	425,238千円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	6,222,887千円	6,574,722千円
売上原価	5,104,393千円	5,231,164千円
営業外収益(受取配当金)	147,666千円	174,559千円
営業外収益(その他)	215,747千円	223,069千円
特別損失(固定資産除却損)	63,563千円	83,864千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

一般管理費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	165,395千円	165,360千円
給料手当	164,599千円	176,903千円
退職給付引当金繰入額	47,846千円	43,897千円
租税課金	92,876千円	97,555千円
賃借料	77,629千円	82,191千円
研究開発費	225,425千円	223,195千円
支払報酬	55,551千円	159,688千円
雑費その他	41,511千円	42,728千円
減価償却費	13,098千円	13,929千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「雑費その他」に含めていた「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「雑費その他」に表示していた97,063千円は、「支払報酬」55,551千円、「雑費その他」41,511千円として組み替えております。

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	6,435千円	385千円
機械及び装置	11,565千円	5,860千円
建設仮勘定	4,960千円	
除却資産撤去費	75,607千円	169,417千円
その他	942千円	0千円
合計	99,512千円	175,663千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	225,425千円	223,195千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県千葉市	遊休資産	土地	1,034
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	554
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	25
計			1,614

遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額に正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉県長生郡長生村	事業用資産	機械装置	34,998
千葉県茂原市	遊休資産	土地	8,808
千葉県千葉市	遊休資産	土地	646
千葉県長生郡長生村	遊休資産	土地	369
千葉県大網白里市	遊休資産	土地	51
計			44,874

事業用資産の機械装置については、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

また、遊休資産については、今後の使用見込みがなく、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額に正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,970,120	3,584	13,946	10,959,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 3,584株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 13,000株

単元未満株式売却による減少 946株

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,959,758	14,246	10,974,004	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 14,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 10,974,004株

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,469,800	4,491,994	3,022,194

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,469,800	5,676,158	4,206,358

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	991,132	991,132
関連会社株式	2,951,487	50,090

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	600,493千円	644,352千円
その他有価証券評価差額金	71,288	568
減損損失	120,486	137,864
その他	176,127	281,326
繰延税金資産小計	968,395	1,064,112
評価性引当金	198,345	204,260
繰延税金資産合計	770,049	859,852
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	1,049,720	1,090,638
固定資産圧縮積立金	478,049	472,976
その他有価証券評価差額金		531,382
繰延税金負債合計	1,527,769	2,094,996
繰延税金負債純額	757,719	1,235,144

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	36.2%	33.3%
(調整)		
受取配当金等一時差異に該当しない項目	3.5	3.2
評価性引当金の増減	0.7	0.3
その他	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	31.1

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	780円62銭	824円11銭
1株当たり当期純利益金額	22円43銭	31円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円39銭	31円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,122,412	1,595,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,122,412	1,595,660
普通株式の期中平均株式数(株)	50,034,632	50,030,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	97,714 (97,714)	119,892 (119,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

## (株式移転による共同持株会社の設立)

当社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K&Oエナジーグループ株式会社」(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、当社はその完全子会社となりました。また、新規に設立された共同持株会社は、同日付で東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## (現物配当)

平成26年3月26日開催の定時株主総会において、当社が保有する親会社株式3,947千株(総額1,499百万円)、関係会社株式(総額848百万円)および有価証券(総額3,073百万円)を、親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議いたしました。

配当実施日は平成26年3月28日であります。

これにより、連結子会社2社(関東建設株式会社、日本天然ガス株式会社)は、同日付で当社の関係会社でなくなる予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	合同資源産業(株)	4,398,460	2,901,397
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,579,076	874,808
		(株)千葉銀行	1,147,707	813,724
		極東証券(株)	225,000	479,475
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	80,100	434,142
		東洋エンジニアリング(株)	856,260	366,479
		タイ沖石油開発(株)	3,440	172,000
		京葉瓦斯(株)	300,000	157,200
		(株)京葉銀行	208,250	105,374
		(株)みずほフィナンシャルグループ	387,250	88,293
		その他 6 銘柄	149,717	94,284
		計	9,335,260	6,487,178



## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	200,000	201,078
		新韓銀行第1回円貨社債	200,000	200,800
		第9回 韓国輸出入銀行円貨債券	200,000	200,480
		第4回 韓国政策金融公社円貨債券	200,000	200,340
		第141号 商工債	200,000	200,256
		The Goldman Sachs Group, Inc. リパッケージ債	200,000	200,220
		第140回 オリックス社債	100,000	100,600
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ピールシー第5回円貨社債	200,000	205,304
	その他有価証券	割引米国国債	10,080千米ドル	1,060,206
		ノルウェー輸出金融公社債	800,000	835,520
		東京海上日動火災保険債	400,000	387,440
		三井住友銀行債	400,000	375,040
		スウェーデン輸出信用銀行債	400,000	374,760
		オーストラリア・コモンウェルス銀行債	400,000	340,720
		S F J C A P 優先出資証券リパッケージ債	250,000	249,075
		割引国際復興開発銀行債	2,000千米ドル	209,426
		第50回 東芝社債	200,000	201,906
		第2回 大和証券キャピタルマーケット社債	200,000	201,860
		第1回 ジェイテクト社債	200,000	201,376
		関西電力第489回社債	200,000	201,360
		第29回 ソニー無担保社債	100,000	100,776
		第13回 フジクラ無担保社債	100,000	100,620
		S B A B 銀行債券	100,000	100,150
		第84回 住友不動産社債	100,000	100,000
		Foxconn (Far East) Limited社債	100,000	99,880
		第85回 住友不動産社債	100,000	99,652
		その他1銘柄	180,000	54,000
計		5,730,000 12,080千米ドル	6,802,846	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	[ 証券投資信託受益証券 ]		
		MMF	4,019,057,810	4,019,057
		NZAMキャッシュ・アルファ・ファンド	2,000,610,653	2,000,610
		三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,992,067,335	1,992,067
		中期国債ファンド	1,014,989,265	1,014,989
	FFF	500,254,345	500,254	
投資有価証券	その他有価証券	[ 証券投資信託受益証券 ]		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	618,388,393	471,644
		東京海上・ニッポン世界債券ファンド (為替ヘッジあり)	411,652,615	406,177
		DWSグローバル公益債券ファンド (Aコース)	286,256,143	297,248
		グローバル優先証券ファンド (為替ヘッジあり)	200,000,000	237,760
		グローバル高格付優先証券ファンド (為替ヘッジあり)	200,000,000	202,140
		グローバル・ボンド・ポート(Cコース)	192,977,214	197,724
		グローバル・ソブリン・オープン	217,372,452	118,359
		グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジ型)	100,000,000	108,250
		ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券 ファンド(為替ヘッジあり)	100,000,000	107,000
		みずほハイブリッド証券ファンド 円コース	100,000,000	100,950
		その他証券投資信託受益証券 2銘柄	107,840,000	109,316
		匿名組合出資金 1銘柄		45,000
計		12,061,466,225	11,928,550	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,979,463	333,139	7,432	4,305,170	2,106,470	101,470	2,198,700
構築物	10,664,355	74,007	9,715	10,728,646	8,072,383	260,720	2,656,263
機械及び装置	21,013,955	556,675	175,121 (34,998)	21,395,509	16,352,758	787,270	5,042,751
坑井	10,636,053	413,493	23,135	11,026,411	10,474,269	426,782	552,141
車両運搬具	27,368		2,379	24,988	24,648	170	340
工具、器具及び備品	281,273	34,080	2,505	312,847	220,229	17,368	92,618
土地	3,265,985	25,222	9,876 (9,876)	3,281,331			3,281,331
建設仮勘定	1,762,730	2,204,048	1,524,064	2,442,714			2,442,714
有形固定資産計	51,631,186	3,640,666	1,754,231 (44,874)	53,517,621	37,250,759	1,593,783	16,266,861
無形固定資産							
借地権	463,125	2,059		465,184			465,184
鉱業権	181,498			181,498	16,518	194	164,979
ソフトウェア	280,731	1,900	10,688	271,942	247,387	15,314	24,555
施設利用権	29,714			29,714	20,616	127	9,097
その他		5,400	1,900	3,500			3,500
無形固定資産計	955,069	9,359	12,588	951,839	284,522	15,636	667,317
長期前払費用	191,815	5,409	15,240	181,984	73,277	11,983	108,707
投資その他の資産							
その他 (信託建物・構築物)	682,824			682,824	425,238	10,507	257,585
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

## 有形固定資産

建物	茂原東事務所改修	317,115千円
構築物	三井化学送り送ガス管移設	37,497千円
	茂原東事務所改修	16,294千円
機械及び装置	七井土取排水槽更新	182,264千円
	芝原プラントブロー配管改造	42,988千円
坑井	横芝代替井掘削	246,384千円
	七渡還元井掘削	64,881千円
	台田還元井掘削	45,700千円
建設仮勘定	地引開発	369,634千円
	茂原東事務所改修	291,669千円
	横芝代替井掘削	243,247千円
	七井土取排水槽更新	191,329千円
	下太田開発	162,074千円
	SK - 1, 2, 3, 4, 圧入圧送管引替等	100,708千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,730	90			43,820
環境対策引当金	66,401		17,317	49,083	

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際発生額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額 (千円)
現金	4,153
預金	
当座預金	1,034,289
普通預金	122,525
定期預金	530,417
別段預金	10,092
預金計	1,697,325
合計	1,701,479

b 売掛金

内訳	金額 (千円)
ガス事業 (注1)	1,406,930
ヨード事業 (注2)	296,623
かん水事業 (注3)	62,735
計	1,766,289

(注) 主な相手先：注1 大多喜ガス(株) 654,669千円、京葉瓦斯(株) 491,617千円、習志野市企業局 108,040千円 他  
 注2 三井物産(株) 273,208千円、エア・ウォーター(株) 19,950千円、三井化学ファイン(株) 3,465千円  
 注3 日本天然ガス(株)36,039千円、合同資源産業(株) 23,302千円、伊勢化学工業(株) 3,208千円 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div ((B)/12)$ (ヶ月)
1,562,621	17,213,963	17,010,295	1,766,289	90.59	1.23

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
ガス	2,758
ヨード	246,674
計	249,433

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
水中モーターポンプ部品	39,995
LPガス	18,312
イオン交換樹脂	13,434
その他	57,045
計	128,788

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
子会社株式	
大多喜ガス(株)	1,469,800
関東建設(株)	150,000
KNG AMERICA, INC.	142,812
(株)房総コンピューターサービス	8,000
日本天然ガス(株)	690,320
関連会社株式	
京葉パイプライン(株)	50,090
計	2,511,022

(負債の部)

流動負債

a 買掛金

内訳	金額 (千円)
購入ガス代 (注1)	739,826
購入かん水・ヨード代 (注2)	90,321
計	830,147

(注) 主な相手先：注1 東京瓦斯(株) 188,403千円、東京電力(株) 188,403千円、合同資源産業(株) 105,501千円 他  
注2 合同資源産業(株) 47,262千円、日本天然ガス(株) 41,832千円、三井化学(株) 1,226千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	(注)2
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日 (注)2
1単元の株式数	1,000株 (注)2
単元未満株式の買取り・買増し	(注)2
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは、次のとおりであります。 <a href="http://www.gasukai.co.jp/">http://www.gasukai.co.jp/</a> (注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利
- 2 平成26年1月6日を効力発生日とする株式移転により、K&Oエナジーグループ株式会社の完全子会社となったため、同年1月6日以降、単元未満株式の買取り・買増しについては発生いたしません。また、併せて株主総会において定款の一部変更を決議し、以下のとおりとなっております。

株主総会決議日	効力発生日	項目	内容
平成25年10月24日	平成25年12月31日	基準日(12月31日)	廃止
平成26年1月6日	平成26年1月6日	単元株制度	廃止
		公告掲載方法	官報に掲載する方法に変更
平成26年3月26日	平成26年3月26日	剰余金の配当の基準日(12月31日)	廃止



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金商法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第151期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	------------------------------	--------------------------

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第151期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年3月29日 関東財務局長に提出。
-----------------	------------------------------	--------------------------

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第152期 第1四半期	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	平成25年5月14日 関東財務局長に提出。
第152期 第2四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
第152期 第3四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成25年3月29日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転の決定)の規定に基づく臨時報告書	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成25年10月25日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成25年12月10日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社、特定子会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成26年1月9日 関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月26日

関東天然瓦斯開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立し、その完全子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年3月26日開催の定時株主総会において、会社が保有する親会社株式、関係会社株式および有価証券を、親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東天然瓦斯開発株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、関東天然瓦斯開発株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月26日

関東天然瓦斯開発株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	長	徹	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	肥	真	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東天然瓦斯開発株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年1月6日付で大多喜ガス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる持株会社「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立し、その完全子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年3月26日開催の定時株主総会において、会社が保有する親会社株式、関係会社株式および有価証券を、親会社であるK&Oエナジーグループ株式会社へ現物配当することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。